

JPMジャパンマイスター

第 13 期 運用報告書（全体版）

（決算日：2026年7月13日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMジャパンマイスター」は、去る7月13日に第13期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月12日から2044年7月11日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドを通じて、日本の株式（全上場銘柄）の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIMジャパンマイスター・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式（全上場銘柄）の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資します。銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。
分配方針	年1回（原則として7月11日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIMジャパンマイスター・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「ジャパンマイスター・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額		
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率					
	円	円	%		%	百万円		
9期(2022年7月11日)	21,675	0	△ 4.5	19,502	0.4	98.9	—	19,953
10期(2023年7月11日)	25,843	0	19.2	23,404	20.0	98.6	—	22,172
11期(2024年7月11日)	33,983	0	31.5	31,358	34.0	99.3	—	28,886
12期(2025年7月11日)	33,853	0	△ 0.4	30,987	△ 1.2	99.1	—	27,554
13期(2026年7月13日)	48,782	0	44.1	45,000	45.2	98.5	—	38,397

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。
(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年7月11日	33,853	－	30,987	－	99.1	－
7月末	35,002	3.4	32,304	4.3	99.7	－
8月末	36,194	6.9	33,763	9.0	99.2	－
9月末	37,170	9.8	34,768	12.2	99.0	－
10月末	39,150	15.6	36,923	19.2	99.1	－
11月末	39,504	16.7	37,449	20.9	99.1	－
12月末	39,641	17.1	37,835	22.1	98.5	－
2026年1月末	40,903	20.8	39,584	27.7	99.3	－
2月末	45,528	34.5	43,728	41.1	99.8	－
3月末	40,057	18.3	39,211	26.5	97.9	－
4月末	44,234	30.7	41,786	34.9	98.5	－
5月末	48,063	42.0	44,391	43.3	99.0	－
6月末	48,781	44.1	44,857	44.8	98.8	－
(期 末)						
2026年7月13日	48,782	44.1	45,000	45.2	98.5	－

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首は、参議院選挙において与党が過半数割れとなったものの、警戒されていたほどの大敗ではなかったため、市場の反応は軽微でした。その後、日米関税交渉の合意が報道され、相互関税が事前に示されていた25%よりも低い水準である15%となったことが好感されました。その後は、石破首相(自民党総裁)が辞任を表明しましたが、米国の利下げ観測の高まりや好調な企業業績などを背景に2025年9月末にかけて市場は上昇しました。
- ◆10月には、自民党総裁選において新総裁に選出された高市早苗氏の財政出動を含む政策への期待感や、それを背景とした円安が追い風となり、株式市場は上昇しました。その後は、米ハイテク株の下落や、高市首相による台湾を巡る発言を受けた日中関係悪化への懸念が重石となったものの、国内企業の堅調な決算に加え、米国利下げ観測が強まったことなどから、年末にかけて株式市場は上昇しました。
- ◆2026年1月に入ると、衆議院解散の可能性が報じられたことで、高市政権の政策実行に対する期待が高まり、相場は上昇しました。2月の総選挙では、与党・自民党が大勝したことを受けて、政権の政策推進力が一段と高まるとの期待感が強まり、相場は上昇しました。2月末に米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、中東情勢の混乱やエネルギー価格の上昇が懸念材料となり、3月末にかけて下落しました。4月以降は、米国とイランの戦闘が近く終結に向かうとの観測を背景に、買いが優勢の展開となり、その後もAI(人工知能)や半導体関連などが上昇したことや、6月には米国とイランが戦争終結に向けた覚書合意に署名したことなどが好感され、上昇して期末を迎えました。

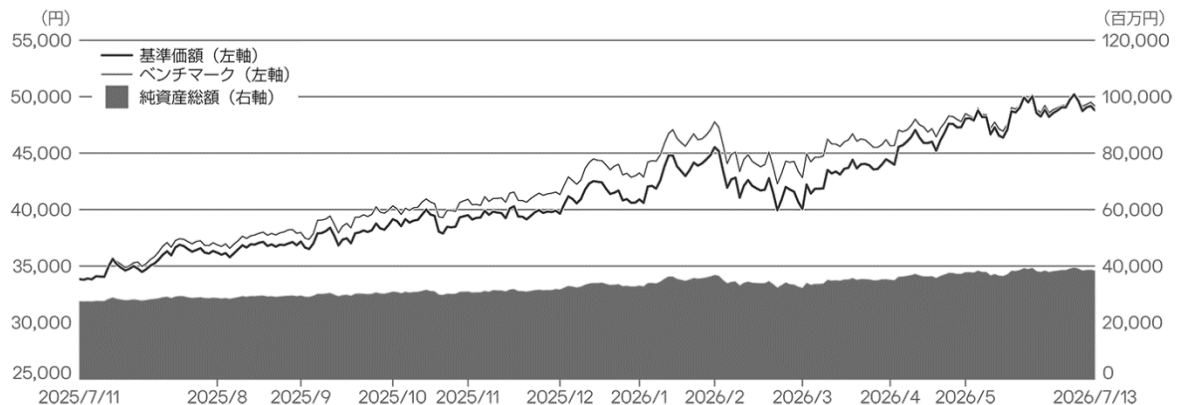
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+44.1%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+46.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、電気機器やその他金融業などの投資比率が上昇しました。一方で、化学やその他製品などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+45.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+45.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

電線、自動車用ワイヤーハーネスや通信関連製品など幅広い事業を展開するメーカー、半導体メモリーのメーカー、スマートフォンや車載向けなど幅広い製品を手掛ける電子部品メーカーなどの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

複数のウェブサイトメディアなどを展開するインターネット企業、食品スーパー事業などを展開する大手小売企業、大手塗料メーカーなどの株価が低調に推移したこと。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第13期
	2025年7月12日～ 2026年7月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	38,781

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆中東情勢については、米国・イラン双方が戦闘終結などに関する覚書に合意したと発表されたことで、懸念が後退しました。これに伴い、これまで上昇していた原油価格が下落に転じるなど、エネルギー価格の高止まりやサプライチェーン全体への広範な影響に対する警戒感も和らいでいます。今後は、最終合意に向けた進展を確認する局面となります。
- ◆市場の関心が高いAI分野では、半導体関連製品の需要が今後も強いと期待されます。そのため、恩恵を受ける企業を精査することが重要だと考えます。
- ◆各国中央銀行の金融政策については、政策の方向性や長期金利の動向を継続して注視する必要があります。
- ◆これまで日本株が選好されてきた大きな要因の一つである、日本企業の事業構造やガバナンス改革の流れに大きな変化はありません。足元では、高水準の自社株買い発表や親子上場の解消など、具体的な進展も見られています。加えて、賃金・物価の動向も引き続き重要なテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年7月12日～2026年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	752	1.825	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(364)	(0.885)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 販 売 会 社 ）	(364)	(0.885)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 受 託 会 社 ）	(23)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	45	0.109	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（ 株 式 ）	(45)	(0.109)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.005	(c)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	799	1.939	
期中の平均基準価額は、41,185円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

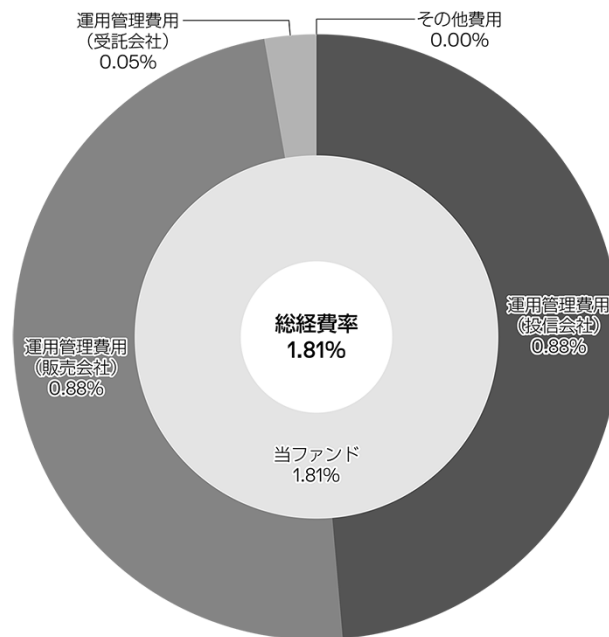
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.81%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2025年7月12日～2026年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券	1,351,679	6,788,851	1,678,862	8,399,984

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率 (2025年7月12日～2026年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	255,602,101千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	89,740,444千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2025年7月12日～2026年7月13日)

利害関係人との取引状況

＜ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券＞

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			
株式	百万円 200,634	百万円 1,527	% 0.8	百万円 54,967	百万円 —	% —

平均保有割合 35.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。
(注) 金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	35,831千円
うち利害関係人への支払額 (B)	143千円
(B) / (A)	0.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年7月12日～2026年7月13日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2025年7月12日～2026年7月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2026年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券	6,666,808	6,339,625	38,719,264

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券	38,719,264	99.8
コール・ローン等、その他	79,263	0.2
投資信託財産総額	38,798,527	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末
円	
(A) 資産	38,798,527,943
ジャパンマイスター・マザーファンド	
受益証券(評価額)	38,719,264,958
未収入金	79,262,985
(B) 負債	401,411,745
未払解約金	79,262,985
未払信託報酬	321,138,246
その他未払費用	1,010,514
(C) 純資産総額(A－B)	38,397,116,198
元本	7,871,218,688
次期繰越損益金	30,525,897,510
(D) 受益権総口数	7,871,218,688口
1万口当たり基準価額(C／D)	48,782円

<注記事項>	
期首元本額	8,139,325,986円
期中追加設定元本額	1,677,871,746円
期中一部解約元本額	1,945,979,044円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	9,731,468円
未払委託者報酬	311,406,778円

○損益の状況 (2025年7月12日～2026年7月13日)

項 目	当 期
円	
(A) 有価証券売買損益	11,335,452,806
売買益	12,502,097,819
売買損	△ 1,166,645,013
(B) 信託報酬等	△ 599,125,929
(C) 当期損益金(A＋B)	10,736,326,877
(D) 前期繰越損益金	8,021,108,789
(E) 追加信託差損益金	11,768,461,844
(配当等相当額)	(9,364,012,766)
(売買損益相当額)	(2,404,449,078)
(F) 計(C＋D＋E)	30,525,897,510
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	30,525,897,510
追加信託差損益金	11,768,461,844
(配当等相当額)	(9,378,349,673)
(売買損益相当額)	(2,390,112,171)
分配準備積立金	18,757,435,666

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。	
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。	
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。	
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(554,807,799円)、費用控除後の有価証券等損益額(10,181,519,078円)、信託約款に規定する収益調整金(11,768,461,844円)および分配準備積立金(8,021,108,789円)より分配対象収益は30,525,897,510円(10,000口当たり38,781円)ですが、当期に分配した金額はありません。	
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
受託者報酬	18,109,898円
委託者報酬	579,516,463円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて
●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。
※上記は2026年7月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- ・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMジャパンマイスター・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 13 期 運用報告書

(決算日: 2026年7月13日)
(計算期間: 2025年7月12日～2026年7月13日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の株式(全上場銘柄)の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ジャパンマイスター・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2022年7月11日)	25,339	△ 2.7	19,502	0.4	98.0	－	20,132
10期(2023年7月11日)	30,748	21.3	23,404	20.0	97.7	－	22,368
11期(2024年7月11日)	41,114	33.7	31,358	34.0	98.5	－	29,121
12期(2025年7月11日)	41,690	1.4	30,987	△ 1.2	98.2	－	27,794
13期(2026年7月13日)	61,075	46.5	45,000	45.2	97.7	－	210,100

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株 式	株 式
		騰 落	率	（ベンチマーク）		
（期 首）	円	%		%		%
2025年 7月11日	41,690	—	30,987	—	98.2	—
7月末	43,147	3.5	32,304	4.3	99.6	—
8月末	44,679	7.2	33,763	9.0	99.0	—
9月末	45,952	10.2	34,768	12.2	98.6	—
10月末	48,462	16.2	36,923	19.2	98.6	—
11月末	48,965	17.5	37,449	20.9	98.4	—
12月末	49,211	18.0	37,835	22.1	97.7	—
2026年 1月末	50,835	21.9	39,584	27.7	99.2	—
2月末	56,653	35.9	43,728	41.1	99.6	—
3月末	49,944	19.8	39,211	26.5	97.5	—
4月末	55,211	32.4	41,786	34.9	98.0	—
5月末	60,047	44.0	44,391	43.3	98.4	—
6月末	61,035	46.4	44,857	44.8	98.1	—
（期 末）						
2026年 7月13日	61,075	46.5	45,000	45.2	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首は、参議院選挙において与党が過半数割れとなったものの、警戒されていたほどの大敗ではなかったため、市場の反応は軽微でした。その後、日米関税交渉の合意が報道され、相互関税が事前に示されていた25%よりも低い水準である15%となったことが好感されました。その後は、石破首相(自民党総裁)が辞任を表明しましたが、米国の利下げ観測の高まりや好調な企業業績などを背景に2025年9月末にかけて市場は上昇しました。
- ◆10月には、自民党総裁選において新総裁に選出された高市早苗氏の財政出動を含む政策への期待感や、それを背景とした円安が追い風となり、株式市場は上昇しました。その後は、米ハイテク株の下落や、高市首相による台湾を巡る発言を受けた日中関係悪化への懸念が重石となったものの、国内企業の堅調な決算に加え、米国利下げ観測が強まったことなどから、年末にかけて株式市場は上昇しました。
- ◆2026年1月に入ると、衆議院解散の可能性が報じられたことで、高市政権の政策実行に対する期待が高まり、相場は上昇しました。2月の総選挙では、与党・自民党が大勝したことを受けて、政権の政策推進力が一段と高まるとの期待感が強まり、相場は上昇しました。2月末に米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、中東情勢の混乱やエネルギー価格の上昇が懸念材料となり、3月末にかけて下落しました。4月以降は、米国とイランの戦闘が近く終結に向かうとの観測を背景に、買いが優勢の展開となり、その後もAI(人工知能)や半導体関連などが上昇したことや、6月には米国とイランが戦争終結に向けた覚書合意に署名したことなどが好感され、上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+46.5%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、電気機器やその他金融業などの投資比率が上昇しました。一方で、化学やその他製品などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+45.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

電線、自動車用ワイヤーハーネスや通信関連製品など幅広い事業を展開するメーカー、半導体メモリーのメーカー、スマートフォンや車載向けなど幅広い製品を手掛ける電子部品メーカーなどの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

複数のウェブサイトメディアなどを展開するインターネット企業、食品スーパー事業などを展開する大手小売企業、大手塗料メーカーなどの株価が低調に推移したこと。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆中東情勢については、米国・イラン双方が戦闘終結などに関する覚書に合意したと発表されたことで、懸念が後退しました。これに伴い、これまで上昇していた原油価格が下落に転じるなど、エネルギー価格の高止まりやサプライチェーン全体への広範な影響に対する警戒感も和らいでいます。今後は、最終合意に向けた進展を確認する局面となります。
- ◆市場の関心が高いAI分野では、半導体関連製品の需要が今後も強いと期待されます。そのため、恩恵を受ける企業を精査することが重要だと考えます。
- ◆各国中央銀行の金融政策については、政策の方向性や長期金利の動向を継続して注視する必要があります。
- ◆これまで日本株が選好されてきた大きな要因の一つである、日本企業の事業構造やガバナンス改革の流れに大きな変化はありません。足元では、高水準の自社株買い発表や親子上場の解消など、具体的な進展も見られています。加えて、賃金・物価の動向も引き続き重要なテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年7月12日～2026年7月13日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	64	0.125
(株 式)	(64)	(0.125)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
合 計	64	0.125
期中の平均基準価額は、51,178円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年7月12日～2026年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 44,289 (2,888)	千円 200,634,219 (247,026)	千株 15,240 (ー)	千円 54,967,881 (247,026)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,876	百万円 4,897	百万円 ー	百万円 ー

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

○株式売買比率
 (2025年7月12日～2026年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	255,602,101千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	89,740,444千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等
 (2025年7月12日～2026年7月13日)

利害関係人との取引状況						
区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株式	百万円 200,634	百万円 1,527	% 0.8	百万円 54,967	百万円 —	% —

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率	
項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	107,423千円
うち利害関係人への支払額 (B)	638千円
(B) / (A)	0.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2025年7月12日～2026年7月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年7月13日現在)

下記は、ジャパンマイスター・マザーファンド全体(34,400,539千口)の内容です。

国内株式							
銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.7%)				SMC	—	23.5	1,734,770
大林組	180.1	717.4	2,282,766	荏原製作所	253.5	—	—
鹿島建設	116.2	465.5	2,619,368	ダイフク	—	552.6	3,686,947
積水ハウス	70.5	197.6	686,067	アマノ	38.3	—	—
食料品 (0.3%)				ホシザキ	42.4	—	—
味の素	111.7	117.4	659,201	THK	68	—	—
ニチレイ	112.8	—	—	マキタ	53.4	398.6	2,211,432
繊維製品 (0.2%)				三菱重工業	84	443.3	1,665,921
東レ	376.6	—	—	I H I	—	643.9	1,810,968
ゴールドウイン	24.2	154.9	356,270	電気機器 (26.9%)			
化学 (7.3%)				キオクシアホールディングス	—	56.2	3,771,020
信越化学工業	240.6	623.9	4,579,426	イビデン	27.4	—	—
日本酸素ホールディングス	133.4	615.7	3,726,216	日立製作所	147.5	1,251.4	5,901,602
花王	149.3	645.7	2,081,091	三菱電機	—	1,069.5	6,039,466
日本ペイントホールディングス	438.7	1,069.9	1,127,139	富士電機	47	—	—
富士フイルムホールディングス	—	539.7	1,924,570	シンフォニアテクノロジー	—	147.6	2,109,204
ライオン	245.4	946.7	1,572,942	日本電気	—	661.8	2,871,550
医薬品 (0.5%)				富士通	—	509.2	1,684,433
中外製薬	—	151.8	1,097,514	沖電気工業	—	751.1	2,441,075
第一三共	40.1	—	—	ルネサスエレクトロニクス	214	—	—
ゴム製品 (1.3%)				パナソニック ホールディングス	—	242.5	1,071,607
横浜ゴム	68.3	360.9	2,686,178	ソニーグループ	384.3	2,038.6	6,810,962
ガラス・土石製品 (2.1%)				アドバンテスト	7.3	—	—
日本特殊陶業	—	421	4,313,145	キーエンス	13.1	89.3	6,849,310
鉄鋼 (0.4%)				ファナック	—	330.7	2,300,679
大和工業	9	57.4	724,675	村田製作所	—	471.1	4,270,992
非鉄金属 (0.8%)				東京エレクトロン	43	128.1	9,133,530
住友電気工業	162.6	685.2	1,703,407	輸送用機器 (1.5%)			
SWCC	37.7	—	—	豊田自動織機	5.1	—	—
機械 (8.4%)				トヨタ自動車	44.8	1,073.5	3,012,241
アマダ	183.3	503	1,482,089	スズキ	419.6	—	—
オーエスジー	—	286.4	1,162,211	精密機器 (3.1%)			
ディスコ	1.6	33.7	2,388,319	テルモ	22.3	1,660.8	3,676,180
三井海洋開発	—	106.7	1,051,528	HOYA	39.4	102.1	2,601,508

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.3%)			
任天堂	54	90.8	645,224
海運業 (1.1%)			
商船三井	—	427	2,280,180
情報・通信業 (5.6%)			
野村総合研究所	—	640	3,223,680
大塚商会	46.6	548.5	1,603,814
B I P R O G Y	—	143.2	657,001
NTT	3,250.1	—	—
KADOKAWA	—	260.6	978,813
カプコン	50	181.9	606,818
S C S K	44.5	—	—
ソフトバンクグループ	—	705.8	4,491,711
卸売業 (8.6%)			
神戸物産	95	—	—
伊藤忠商事	104.7	1,812.8	3,403,532
丸紅	249.2	491	2,387,242
三井物産	—	811.5	3,716,670
住友商事	—	1,119.2	1,740,915
三菱商事	28.9	650	2,886,000
ミスミグループ本社	154.9	906.1	3,508,419
小売業 (2.8%)			
パルグループホールディングス	38.3	192.2	285,224
セブン&アイ・ホールディングス	88	421.8	849,083
FOOD & LIFE COMPANIES	—	262.2	1,331,451
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	26.5	1,260.7	1,100,212

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	5.9	26.7	2,168,841
銀行業 (11.9%)			
ゆうちょ銀行	—	1,145.5	3,779,004
三菱UFJフィナンシャル・グループ	502.2	2,054.2	7,273,922
三井住友フィナンシャルグループ	270.3	958.7	6,638,997
みずほフィナンシャルグループ	162.7	808.2	6,802,619
保険業 (2.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.1	—	—
東京海上ホールディングス	184.1	794.4	6,047,767
その他金融業 (3.3%)			
オリックス	85.3	1,051.8	6,722,053
不動産業 (1.9%)			
三井不動産	101.6	1,182.8	1,794,307
住友不動産	11.9	534.2	2,012,331
サービス業 (6.1%)			
カカクコム	175.7	—	—
サイバーエージェント	592.1	1,109.3	1,661,176
弁護士ドットコム	64.7	221.8	523,004
シグマックス・ホールディングス	131.8	218.5	125,637
リクルートホールディングス	57.4	818.1	10,103,535
合 計	株 数 ・ 金 額	11,258	43,195
	銘柄数<比率>	65	72

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
 (注) 評価額の単位未満は切り捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
 (注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成
 (2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	205,228,724	97.2
コール・ローン等、その他	5,849,539	2.8
投資信託財産総額	211,078,263	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	211,078,263,820
コール・ローン等	4,789,099,862
株式(評価額)	205,228,724,590
未収入金	911,059,692
未収配当金	149,268,150
未収利息	111,526
(B) 負債	977,285,742
未払金	898,022,757
未払解約金	79,262,985
(C) 純資産総額(A－B)	210,100,978,078
元本	34,400,539,243
次期繰越損益金	175,700,438,835
(D) 受益権総口数	34,400,539,243口
1万口当たり基準価額(C／D)	61,075円

<注記事項>	
期首元本額	6,666,811,454円
期中追加設定元本額	29,452,655,023円
期中一部解約元本額	1,718,927,234円

元本の内訳	
GIMジャパンマイスターFII(適格機関投資家専用)	27,097,774,795円
JPMジャパンマイスター	6,339,625,863円
GIMジャパンマイスターIII(適格機関投資家専用)	963,116,511円
GIMジャパンマイスターF(適格機関投資家専用)	22,074円

○損益の状況 (2025年7月12日～2026年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,683,474,013
受取配当金	1,666,488,735
受取利息	16,983,736
その他収益金	1,542
(B) 有価証券売買損益	32,254,678,205
売買益	41,273,401,767
売買損	△ 9,018,723,562
(C) 先物取引等取引損益	20,697,740
取引益	29,152,350
取引損	△ 8,454,610
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	33,958,849,958
(E) 前期繰越損益金	21,127,375,598
(F) 追加信託差損益金	127,546,209,815
(G) 解約差損益金	△ 6,931,996,536
(H) 計(D＋E＋F＋G)	175,700,438,835
次期繰越損益金(H)	175,700,438,835

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。